

日時	回	事項番号	資料番号
3/14	12	/	12

経済学研究科附属経済研究所 プロジェクト研究計画書

平成25年 2月28日

経済学研究科附属経済研究所
 所長 井上 泰夫 様

〔申請者〕

所属(専攻) 大学院経済学研究科(経営学専攻)

補職名 講師

氏名 坂和 秀晃



平成25年度より研究所プロジェクト研究を申請したく、研究計画書を提出します。

1. プロジェクト研究課題名	証券取引所を取り巻く環境変化による東海地域の上場企業への影響
2. 研究期間(原則は3年)	平成 25年 4月 ~ 平成 28年 3月
3. 共同研究組織 研究代表者(申請者) 共同研究者	(氏名・所属・補職名) 坂和秀晃・大学院経済学研究科・講師 三澤哲也・大学院経済学研究科・教授 臼杵政治・大学院経済学研究科・教授
4. 現在までの準備状況 (研究実績など上記の研究課題と関連したもの)	本研究計画を遂行するために、我が国の証券市場の実態と企業財務・企業統治に関する以下のような研究を行っている。近年の我が国の企業財務・企業統治については、IPO前後の上場企業の調査を行った Sakawa and Watanabel (2012)([1])・日本の上場企業全般に関する価値関連性の実証分析を行った山形・国村・三澤(2005)([3])が挙げられる。又、年金ポートフォリオについては、臼杵(2007)([4])でLDIの手法が検証されている。一方で、Sakawa and Ubukata(2012)([2])において、金融自由化以降の2000年代の東証の上場企業について、市場取引データを用いた実証分析を行い、我が国の証券市場改革と市場流動性の関連を調査している。 参考文献(申請者担当) [1]. "Corporate Governance and Initial Public Offerings

	<p>in Japan”, In A. Zattoni and W. Judge (Eds.) “Corporate Governance and Initial Public Offerings”, <i>Cambridge University Press</i>, pp. 238-261 (With N.Watanabe),2012.</p> <p>[2].”Does Pre-trade Transparency Affect Market Quality in the Tokyo Stock Exchange?”, <i>Economics Bulletin</i>, Vol. 32. No3. pp. 2103-2112 (With M. Ubukata),2012.</p> <p>(共同研究者担当分)</p> <p>[3]. 「連結情報と単体情報の株価関連性におけるモデル説明力の比較」『現代ディスクロージャー研究』No.6 pp.3-13, 2005 (山形武裕氏、国村道雄氏と共著).</p> <p>[4]. 「LDI は確定給付年金を救えるか」 『証券アナリストジャーナル』 第 45 巻 5 号 pp.45-59,2007 年</p>
--	--

<p>5. 研究目的</p>
<p>金融・資本取引のグローバル化が進む中、証券取引所を巡る環境は大きく変化している。世界的に、市場間競争・証券市場統合の流れが進む中、東海地域の上場企業を巡る環境も大きく変化している可能性がある。本研究では、東海地域の上場企業と国内におけるその他の地域の上場企業にどのような違いがあるのかを調査することを念頭とした研究を行う。本研究では、証券市場が大きく変化する状況の中で、上場企業が直面する課題について、様々な角度から調査を行うことを狙いとする。具体的には、東海地域の上場企業とその他の地域に所在する上場企業によって、証券市場における市場取引の流動性等が異なる可能性があることや、名古屋証券取引所と東京・大阪証券取引所の上場基準の違いにより、株主構成などの企業統治のあり方が影響を受ける可能性などが考えられる。本研究では、このような観点から、証券市場の取り巻く環境が、東海地域・名古屋地域の上場企業に与える影響を検証する予定である。</p>
<p>6. 研究計画・研究方法</p>
<p>上述の研究目的に合わせる形で、第一に経済学研究科所蔵の Bloomberg データベースと Nikkei Needs データベースから、可能な限り企業財務データ・証券市場取引に関連する株式データを取得する。その際に、企業財務・企業リスク・証券市場取引に関連する専門家である共同研究者との研究打ち合わせを行いながら、研究目的に合わせた形での必要なデータを絞り込む。その後、研究目的に必要な分析データベースの構築を行う。必要となるデータベースを構築した後は、分析目的に合わせた形での研究計画の遂行を目指す。本研究については、タイムリーなトピックであり、市場環境の激変する中での上場企業の実態調査という面もあるので、必要に応じて、証券市場関連者等の実態調査を行うことも計画している。その際、特に市場環境の激変により、上場企業を取り巻く様々なリスク要因が変化している可能性を十分に考慮するために、リスク分析の観点についての問題について、共同研究者の三澤哲也氏・臼杵政治氏との打ち合わせを行った上で研究を進めていくことを予定している。</p>